

- 19日の米国市場では、主要株価指数が上昇・下落まちまちの動きとなり、NYダウは3日続落、ナスダック総合指数は6日続伸。19日だけでなく、6月以降は上昇・下落まちまちの動きが散見される。
- 米国MMFの残高は足もと小幅な減少も、リーマン・ショック後の減少ペースと比較して極めて限定的。米国主要株価指数の動きやMMFの残高推移は、投資家の慎重な姿勢を表していると思われる。

19日の米国主要株価指数はまちまちの動き

19日の米国市場では、主要株価指数が上昇・下落まちまちの動きとなりました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は前日比-208.64ドルの25,871.46ドルと、3日続落したのに対し、ハイテク株の比率が高いナスダック総合指数は同+3.07の9,946.12と、6日続伸しました。

中国が第1段階の米中貿易交渉合意の履行のため米国産農産物の購入を加速させる計画との報道が好感され、取引開始直後は買い優勢の展開となりました。しかし、米国の一部で新型コロナウイルスの感染者数が拡大するなか、朝方に過去最高値を更新したアップルがフロリダなど4つの州の一部店舗を再閉鎖するとの報道が嫌気され、NYダウは下落に転じました。ナスダック総合指数は小幅に上昇して終了したものの、朝方の勢いを維持することはできませんでした。

6月以降の米国株はまちまちの動きが散見される

19日だけでなく、6月以降の米国主要株価指数は上昇・下落まちまちの動きが散見されます。

特に4～19日の12営業日については、6営業日でNYダウとナスダック総合指数の騰落が反対の動きとなりました。米国経済の持ち直し期待がやや後退する一方、新型コロナウイルス感染拡大の状況下にあっても一部のハイテク企業などはある程度の収益を上げることが可能との見方を反映していると考えられます。ただし、ナスダック総合指数は、6月10日に初めて10,000の水準を超えた後は、終値ベースではこの水準を前に上値の重い展開となっています。

米国MMFの残高減少は限定的

米国マネー・マーケット・ファンド（MMF）の残高の推移は、過去最高となった5月20日の週の約4兆7,900億米ドルから足もとと小幅な減少が続いています。

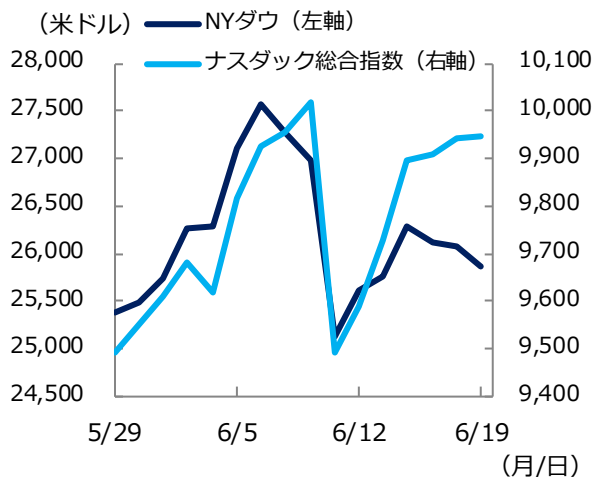
一般的に、株価上昇が予想される局面ではリスク選好の動きからMMFに滞留する資金が株式市場へ流入する一方、株価下落が予想される局面ではリスク回避の動きから株式を売却した資金がMMFへ流入するとされます。ただし、足もとのMMFの減少のペースはリーマン・ショック後の株式市場の回復局面でみられた減少ペースと比較して極めて限定的といえます。

こうした米国主要株価指数の動きやMMFの残高推移は、投資家の慎重な姿勢を表していると思われます。

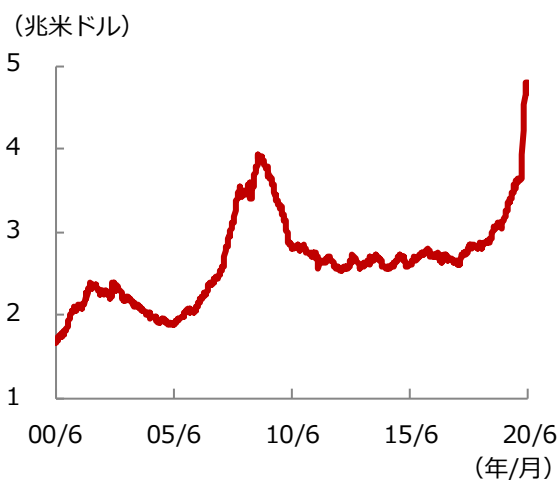
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米国主要株価指数の推移



米国MMFの推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。